

平成29年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省29-②)

施策名	目標1-2 世界全体での抜本的な排出削減等への貢献					
施策の概要	パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、2°C目標が世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への低炭素技術の普及を推進する。					
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。					
施策の予算額・執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	15,492	16,339	16,374	18,052
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-2,870	792	-4,528	-
		合計(a+b+c)	12,622	17,131	11,846	-
執行額(百万円)	11,312	16,158	10,080	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) ・宇宙基本計画工程表(平成29年12月12日改訂) ・日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定) ・攻めの地球温暖化外交戦略(平成25年11月15日 外務省、経済産業省、環境省 温対本部報告) 					

測定指標	パリ協定の実施に向けた貢献	交渉への貢献として、日本から正式な文書意見(サブミッション)を8件行った。 また、途上国における測定、報告、検証の実施について、19か国への支援を行った。	目標	達成		
	年度ごとの目標		-	-		
	JCM等を通じた優れた低炭素技術の海外展開の累積の事業規模(環境省施策分、累積)(単位:億円)	実績値	目標値	達成		
	年度ごとの目標値	26年度 218	27年度 633	28年度 963	29年度 1587	32年度 2,000
IPCCへの貢献	IPCC各種報告書の執筆者会合に述べ19名の専門家派遣を支援した。土地特別報告書、海洋・雪氷圏特別報告書の執筆者として日本から計7名の専門家が選ばれ、うち環境省から3名を支援することとなった。	目標	達成			
	年度ごとの目標	-	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 【二国間クレジット制度(JCM)等を通じた途上国等への低炭素技術普及推進】 ○目標年度までに目標値を達成するペースで実績を上げている。 【パリ協定やIPCCへの貢献、各国への連携、支援の進展状況】 ○気候変動枠組条約COP23において、パリ協定の実施指針の議論に貢献し、また、同指針等に対して日本から8件の正式な文書意見を提出した。 ○途上国における測定、報告、検証の実施に対して適切な支援を行い、パリ協定の実施に向けて貢献した。 ○気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第42回総会(2015年10月)におけるビューロー(議長団)選挙において、日本人ビューローメンバー(インベントリータスクフォース共同議長)が選出されたこともあり、第6次評価サイクル(~2022年)の立ち上げに積極的に貢献した。 ○IPCC第6次評価報告書、特別報告書等の作成プロセスを通じて専門家の派遣を行い、気候変動対策における日本の知見の共有・活用を促進した。 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による8年にわたる継続観測によって得られた観測データは、IPCC第6次評価報告書の作成に用いられる論文に活用されることが期待される。 ○IPCC第6次評価報告書の作成に用いられるよう、衛星から観測したGHG濃度データを活用することへ向けたガイドブックを作成し、初版を公表した。
	施策の分析	○平成30年度5月末時点で113件のJCM資金支援事業を実施しており、うち25件がJCMプロジェクトとして登録済みである。 ○平成30年度5月末時点で、環境省施策分で42件のMRV方法論が承認された。また、5か国の11件のプロジェクトからJCMクレジットが発行された。 ○なお、攻めの地球温暖化外交戦略(平成25年11月発表(外務省、経済産業省、環境省))に定められたJCM署名国の目標(3年間で倍増、8か国→16か国)については、1年前倒しで達成した。 ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の観測データを利用した論文や関連した論文が平成29年度には、45件(平成19年度以降合計338件)発行されており、気候変動に関する知見の共有・活用によって施策目標に有効に寄与している。 ○パリ協定の実施指針の交渉については、途上国と先進国の意見が平行線の部分も見られるが、2018年中に同指針を採択するとの期限に向けて概ね順調に進展した。

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施に向けて、MRV方法論の開発を含む制度の適切な運用、都市間連携の活用を含む途上国におけるプロジェクトの組成や実現可能性の調査、本制度の活用を促進していくための国内制度の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含めた更なるプロジェクト形成のための支援等を行う。</p> <p>【測定指標】 変更の必要なし。</p>
----------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>○中央環境審議会地球環境部会において、JCMの進捗状況についての議論を行った。 ○専門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合(平成29年度実績:9回開催)での議論を「いぶき」後継機の開発に反映させている。 ○ガイドブックについて、国内外の専門家に執筆・レビューをいただいた。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>地球温暖化対策計画・約束草案</p>
----------------------------------	-----------------------

<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局国際地球温暖化対策担当参事官室 市場メカニズム室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>小川真佐子 鮎川 智一</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成30年6月</p>
--------------	--	----------------------------	------------------------	-----------------	----------------